



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和
 コード番号 6412 URL <https://www.heiwanet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 小祝 隆 TEL 03-3839-0701
 ゼネラルマネージャー
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	107,744	△25.5	5,311	△77.4	5,799	△75.1	865	△94.5
2020年3月期	144,573	△0.3	23,551	△15.9	23,278	△15.2	15,872	△2.9

(注) 包括利益 2021年3月期 1,563百万円 (△89.9%) 2020年3月期 15,419百万円 (△4.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	8.77	—	0.4	1.3	4.9
2020年3月期	160.92	—	6.9	5.3	16.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	430,070	226,242	52.6	2,293.78
2020年3月期	436,762	232,575	53.2	2,357.91

(参考) 自己資本 2021年3月期 226,242百万円 2020年3月期 232,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,033	△5,865	△3,072	33,472
2020年3月期	12,576	7,700	△13,630	35,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	7,890	49.7	3.4
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	7,890	912.1	3.4
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		56.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,700	39.9	22,300	319.8	21,400	269.0	13,900	—	140.93

(注) 当社グループは、業績管理を年次で行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	99,809,060株	2020年3月期	99,809,060株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,175,849株	2020年3月期	1,172,599株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	98,635,312株	2020年3月期	98,637,783株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	33,189	△46.1	△3,326	—	△1,353	—	△915	—
2020年3月期	61,621	△1.2	7,376	△45.4	9,268	△39.9	6,598	△38.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△9.29	—
2020年3月期	66.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	231,967	207,479	89.4	2,103.54
2020年3月期	250,344	215,772	86.2	2,187.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 207,479百万円 2020年3月期 215,772百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2021年5月14日（金）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け	8
(2) 当社を関連会社とする会社	8
(3) 事業の系統図	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益及び包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急速に悪化したものの、世界経済の持ち直しを追い風に回復傾向に推移しております。国内でもワクチン接種が開始されている一方で、足元では感染が再拡大するなど、未だ完全な収束の目途は立っておらず、先行きにつきましては不透明な状況が継続することが予想されます。

遊技機業界におきましては、2020年4月に発令された緊急事態宣言に基づき、パチンコホールは休業や時短営業等を実施したことに加え、宣言解除後も稼働状況がコロナ禍以前の水準まで回復していないことから、依然として、厳しい経営環境が続いております。2021年1月には2度目の緊急事態宣言が発令される中、感染防止策を講じながら営業を続けているものの、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の中小規模店は閉店を余儀なくされております。このような状況下、2020年5月に施行された改正遊技機規則により、旧規則機の経過措置期間が1年延長されたことを受け、パチンコホールは新規則機より稼働に優れる旧規則機を営業の柱としていることなどから入替需要は伸び悩みましたが、2022年3月期は旧規則機の入替が促進されることから、市場の活性化が期待されます。

ゴルフ業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により、来場者数が第1四半期には大きく落ち込んだものの、春先からの外出自粛による反動需要や天候に恵まれたこともあり、第2四半期以降は回復傾向となりました。しかしながら、顧客単価は、感染リスクが懸念される影響から、コンペの需要が減少しているため、顧客単価全体を押し下げ、売上高につきましても前期比で減少しております。

このような環境下、遊技機事業におきましては、「ヒット機種を創出する商品開発」、「販売台数の最大化・ブランド力の向上」及び「コスト・利益管理の更なる徹底」を、ゴルフ事業におきましては、「商品価値の向上」、「経営イノベーションの具現化」及び「M&Aの継続」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高107,744百万円(前期比25.5%減)、営業利益5,311百万円(前期比77.4%減)、経常利益5,799百万円(前期比75.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益865百万円(前期比94.5%減)となりました。

なお、第1四半期に当社連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント(株)が河川敷で運営するゴルフ場「川越グリーンクロス」のゴルフ場用地につきまして、国土交通省関東地方整備局の「荒川第二・三調節池事業」の進捗状況等を踏まえ事業を再評価した結果、当該資産を減額しており、当該減少額3,008百万円を、また、第3四半期には「シルクカントリー倶楽部」の譲渡に関する基本合意契約を締結したことにより720百万円を、それぞれ減損損失として特別損失に計上いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(遊技機事業)

遊技機事業におきましては、パチンコ機は「ルパン三世～復活のマモー～」、「戦国乙女6～暁の関ヶ原～」等を発売し、販売台数49千台(前期比45千台減)、パチスロ機は「南国育ち30」、「戦国乙女3～天剣を継ぐもの～」等を発売し、販売台数35千台(前期比33千台減)となりました。

売上高及び利益面につきましては、販売台数の減少により前期を大幅に下回ることとなりました。

以上の結果、売上高33,292百万円(前期比46.0%減)、営業利益287百万円(前期比98.4%減)となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、M&Aでは2020年10月に「PGM石岡ゴルフクラブ ジャック・ニクラウスゴルフコース」(旧名称 石岡ゴルフ倶楽部)、「PGM武蔵ゴルフクラブ」(旧名称 武蔵ゴルフクラブ)、「PGMマリアゴルフリンクス ピートダイゴルフコース」(旧名称 きみさらずゴルフリンクス)、「PGM南市原ゴルフクラブ」(旧名称 南市原ゴルフクラブ)の4ゴルフ場を取得する株式譲渡契約を締結し、2020年12月より運営を開始いたしました。また、2020年1月にスポンサー基本合意契約を締結いたしました「PGM池田カントリークラブ」(旧名称 池田カントリー倶楽部)の運営を2021年2月より開始いたしました。一方、2020年12月にはポートフォリオの入れ替えの一環として、「シルクカントリー倶楽部」の譲渡に関する基本合意契約を締結し、2021年3月に譲渡いたしました。商品価値の向上に対する取り組みとして、「PGM石岡ゴルフクラブ」、「PGM武蔵ゴルフクラブ」、「PGMマリアゴルフリンクス」及び「大宝塚ゴルフクラブ」をハイグレードゴルフ場ブランド「GRAND PGM(グランピージーエム)」として選定し、2021年4月より運営をスタートしております。

売上高及び利益面につきましては、数年続いた大きな台風被害が今期は発生しなかったことや、第2、3四半期における来場者の大幅な回復があったものの、第1四半期における業績の落ち込みを補うまでには至らず、またゴルフプレーヤーの行動変容に伴うコンペの減少などにより顧客単価が低下したこともあり前期を大幅に下回ることとなりました。

以上の結果、売上高74,452百万円(前期比10.2%減)、営業利益7,624百万円(前期比17.9%減)となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減額	増減率
売上高	144,573	107,744	△36,828	△25.5%
遊技機事業	61,658	33,292	△28,366	△46.0%
ゴルフ事業	82,914	74,452	△8,462	△10.2%
営業利益	23,551	5,311	△18,240	△77.4%
経常利益	23,278	5,799	△17,479	△75.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	15,872	865	△15,007	△94.5%
1株当たり当期純利益	160.92 円	8.77 円		

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ6,691百万円減少し、430,070百万円となりました。土地が5,968百万円、現金及び預金が4,098百万円、流動資産のその他が2,646百万円、原材料及び貯蔵品が2,346百万円増加する一方、有価証券が17,311百万円、受取手形及び売掛金が4,218百万円減少しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ359百万円減少し、203,827百万円となりました長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が5,620百万円増加する一方、未払法人税等が1,863百万円、株主優待引当金が1,766百万円、繰延税金負債が1,067百万円、電子記録債務が1,059百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の組み入れにより利益剰余金が865百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が7,890百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より6,332百万円減少し、226,242百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.2%から52.6%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より1,901百万円減少し、33,472百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は7,033百万円（前連結会計年度は12,576百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,029百万円、減価償却費9,016百万円、減損損失3,769百万円となったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、法人税等の支払いとして遊技機事業3,232百万円、ゴルフ事業2,888百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5,865百万円（前連結会計年度は7,700百万円の獲得）となりました。主な増加要因は有価証券及び投資有価証券の売却及び償還・取得16,559百万円（純額）となったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、定期預金払戻・預入2,260百万円（純額）、有形固定資産の取得による支払いとして、遊技機事業では製品製造に伴う金型等の取得として2,334百万円、ゴルフ事業ではクラブハウス、コース等の改修に要する支払いとして5,010百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3,072百万円（前連結会計年度は13,630百万円の使用）となりました。主な増加要因は、ゴルフ事業における長期借入れによる収入27,831百万円となったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、長期借入金の返済による支払いとして遊技機事業6,000百万円、ゴルフ事業16,412百万円、配当金の支払い7,893百万円となったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率	48.4%	50.4%	50.8%	53.2%	52.6%
時価ベースの自己資本比率	60.7%	49.0%	49.3%	45.6%	41.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.80	7.19	3.50	9.37	17.51
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.8	25.8	65.7	30.3	17.8

(注) 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 「キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

遊技機事業におきましては、「マーケットニーズを捉えた商品の開発」、「販売台数の最大化及びメーカーイメージの回復」、「コスト管理の徹底による高収益体質の確立」に取り組み、パチンコ機108千台、パチスロ機52千台の販売を見込んでおります。

ゴルフ事業におきましては、「商品価値の向上」、「経営イノベーションの推進」、「良質なゴルフ場取得の継続」を重点方針として、更なる成長を目指してまいります。

以上を踏まえ、2022年3月期の連結業績につきましては、売上高150,700百万円、営業利益22,300百万円、経常利益21,400百万円、親会社株式に帰属する当期純利益13,900百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には事業計画、財政状態、経営成績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、研究開発力の強化への投資、設備投資、ゴルフ場のM&A等に充当する予定であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度につきましては、1株につき40円の間配当を実施し、期末配当につきましても1株につき40円とし、年間配当は1株につき80円を予定しております。

2022年3月期の配当につきましては、1株につき80円(うち中間配当40円)を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。
 なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 法令等

a. 遊技機事業

遊技機事業におきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令等により規制を受けております。そのため、今後これらの法令等に重大な改廃があった場合、又は新たに遊技機事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b. ゴルフ事業

ゴルフ場用地の開発及び利用に際しては、「河川法」、「森林法」、「農地法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「道路法」等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。

ゴルフ場施設の営業につきましては、「食品衛生法」、「公衆浴場法」等の各種法令による影響を受けているほか、「農薬取締法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の環境に関連する法令の規制も受けております。

そのため、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、又は新たにゴルフ事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 市場環境

a. 遊技機事業

近年は、レジャーの多様化、少子化・人口減少などの影響で、パチンコホール数、遊技参加人口の減少傾向が続いており、パチンコホールの経営環境は厳しさを増しております。そのため、パチンコホールは厳選して遊技機を購入する姿勢を強めており、遊技機メーカーはプレーヤーの嗜好を汲み取り、より魅力ある遊技機の開発が求められております。

そのような環境下、当社グループでは、差別化された商品の創出、プレーヤー目線での機種開発による商品性の向上、部品のリユース等による原価低減により収益性の向上に努めております。

しかしながら、さらなるパチンコホールの経営環境の悪化、プレーヤーの嗜好の急速な変化等によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b. ゴルフ事業

ゴルフ事業はレジャー産業であり、景気動向や顧客嗜好の変化により大きく左右される業種であり、また、ゴルフプレーヤーの高齢化やゴルフプレー人口の減少によるゴルフ場の供給過多によって、厳しい競争環境にあります。

そのような環境下「日本のゴルフを、もっと豊かに、もっと上質に。」をコンセプトに「GRAND PGM (グランピージーエム)」ブランドを展開し、ゴルフコースクオリティやサービスクオリティの向上に努めております。また、1人予約の拡充、スループレー環境の整備など多様なプレースタイルを提供し、また「PGM JUNIORS」プログラムを通じてゴルフの楽しさを伝える等、プレー人口の裾野を広げる各施策を推進しております。

しかしながら、想定以上の異常気象や大規模災害が発生した場合には、直接的な被害だけでなくレジャー自粛ムードの蔓延等による影響に加えて、急激なゴルフプレー人口の減少等によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害、大規模災害、感染症等

a. 遊技機事業

会社規程として「リスク管理規程」を制定し、事業活動に潜在するリスクとして、地震、台風、火災等を想定し、その発生に対する対応手順を明確化しております。

しかしながら、本社、遊技機の開発拠点（東京都台東区）、生産拠点（群馬県伊勢崎市）及び営業所並びに取引先であるパチンコホールが、自然災害によって想定を超える被害を受けた場合、さらには新型インフルエンザ等の感染症が大流行した場合には、事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b. ゴルフ事業

日本全国にゴルフ場を保有しているため、近年大型化している台風、洪水、地震、津波等の自然災害によって、ゴルフコース、クラブハウスなどの施設及びゴルフカート等設備に対して直接的な被害が生じることがあります。

顧客や従業員の安全を確保し被害を最小限にするために計画休業の実施、電気水道等のインフラの復旧の長期化やゴルフコースの復旧に時間を要する場合などにより一定期間の休業を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、新型インフルエンザ等の感染症が大流行した場合には直接的な被害だけでなくレジャー活動の自粛等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 部品等の調達

遊技機事業におきましては、遊技機の製造に使用する部品等を当社グループ外の複数の供給業者から調達しており、一部の部品等については特定の供給業者に依存しております。計画的な部品等の調達を実施するなかで、不足の兆候が見られた場合には、可能な範囲での数の確保や部品等のリユースを推進することで対策しております。

しかしながら、災害等の発生や供給業者の政策変更、倒産等の当社グループでは制御できない要因により、部品等の調達に重大な影響が生じた場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の取扱い

遊技機事業におきましては、顧客等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報等を含む。）を取り扱っております。ゴルフ事業におきましては、自社ウェブサイト、他社ウェブサイトを経由してゴルフ場に来場される方の大量の個人情報をコンピュータシステムなどによって取り扱っております。顧客等の個人情報及び従業員の特定個人情報につきましては、「個人情報の保護に関する法律」及び「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」を遵守し、個人情報及び特定個人情報の保護に関する管理体制を構築しております。

しかしながら万一、不測の事態により情報が外部に漏洩する事態が発生した場合には、損害賠償等の費用負担が生じ、当社グループのブランドイメージに影響が及ぶなど当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報セキュリティ

当社グループの各事業活動におきましては、情報システムの利用とその重要性は増大しており、ITへの依存度は高まっております。一方で、サイバーテロやコンピュータウイルスのような情報通信ネットワークを利用した犯罪や事故が近年増加傾向にあるため、コンピュータシステムの運用体制の整備や情報管理の徹底など、適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、不正アクセスやコンピュータウイルスの感染等によるシステム障害によって業務が中断した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産やのれん等の固定資産を保有し、これら資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、グルーピングされた固定資産について回収可能額を測定し、その結果、回収可能額が帳簿価額を下回る場合はその差額を減損損失として認識することとされており、今後経営環境の著しい悪化により資産価値が著しく下落した場合は減損損失が発生します。特にゴルフ事業におきましては、保有する資産の特性として非償却資産であるゴルフコース・土地の占める割合が高く、減損損失が発生した場合に損失額が多額となるリスクがあります。このような減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 資金調達

遊技機事業におきましては、設備投資等追加的に資金が必要な場合、金融機関からの借入によって資金調達を行っております。ゴルフ事業におきましては、ゴルフ場の運転資金やM&Aを行うにあたって追加的な資金が必要な場合、金融機関からの借入によって資金調達を行っております。

借入金利につきましては、現在の低金利状態が非常に長く続いておりますが、世界情勢等の変化により著しく上昇した場合には、変動金利借入利息の増加、既存の借入金の期日更新、新規借入れ等資金調達コストが増加します。なお、ゴルフ事業の主な借入金につきましては、財務制限条項が設定されており、当該条項に抵触した場合は、金融機関等との間で新たに合意がなされなければ、ゴルフ事業の一部の不動産に対し抵当権の設定登記が行われること、又は借入金の期日前返済義務を負うこととなります。このため、当該条項に抵触した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ M&A

遊技機事業におきましては、既存事業の拡大や将来的に新たな事業展開を図るため、他社との提携関係の強化、新規投資等を行う可能性があります。ゴルフ事業におきましてはM&Aを成長の柱としており、大都市圏で集客の見込める地域を中心に物件を慎重に選別しつつ、M&Aを実施しております。M&Aを行う際には、対象ゴルフ場の詳細なデューデリジェンスを行い、極力リスクを回避するよう努めております。

しかしながら、社会情勢や競合状況の変化等により、投資先の企業価値や株式等の市場価値が下落した場合、また期待する成果が得られないと判断された場合は、関係会社株式の評価損やのれんの減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 新型コロナウイルス感染症の流行

遊技機事業におきましては、緊急事態宣言等に伴う営業自粛や時短営業、宣言解除後の高齢者を中心とした客離れなどにより、パチンコホールは急激に経営状況が悪化しており、店舗減少が加速する可能性があります。その場合には、遊技機需要が減少するため、販売競争が激化すると考えられます。

ゴルフ事業におきましては、再び感染拡大が起こった場合、緊急事態宣言等に伴う外出自粛やレジャー活動自粛などのマインド低下による来場者の減少などが懸念されます。

新型コロナウイルス感染症は、ワクチンの普及などにより状況は徐々に改善するものの、その不確実性は高く、当面は影響が続くものと考えられます。その場合、上記の状況が生じることが想定され、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社14社、関連会社1社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、遊技機事業、ゴルフ事業を主な内容とし、レジャー産業に関連する事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

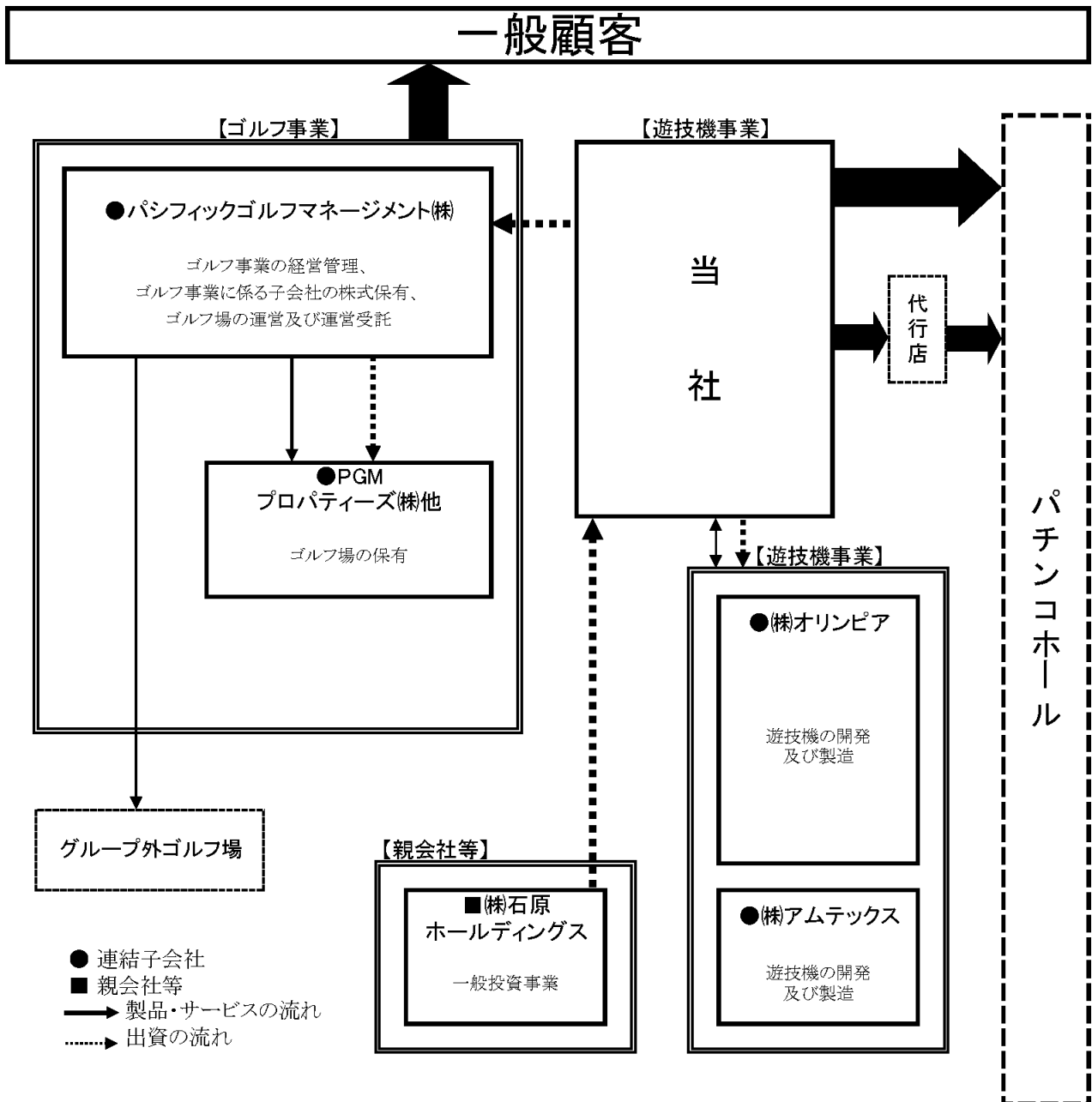
事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
遊技機	当社	—	遊技機の開発、製造及び販売
	(株)オリンピア	100.0	遊技機の開発及び製造
	(株)アムテックス	100.0	遊技機の開発及び製造
ゴルフ	パシフィックゴルフマネージメント(株)	100.0	ゴルフ事業の経営管理、 ゴルフ事業に係る子会社の株式保有、 ゴルフ場の運営及び運営受託
	PGMプロパティーズ(株)	100.0 (100.0)	ゴルフ場の保有

(注) ()内は間接保有による議決権比率となっております。

(2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
親会社等	(株)石原ホールディングス	39.0	一般投資事業

(3) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、収益基盤として、遊技機事業・ゴルフ事業を両輪に持ち、「総合レジャー企業」を目指しております。

遊技機事業におきましては、「もっと楽しめる未来をつくろう」を合言葉にプレイヤーのニーズを先取りした魅力あふれる商品を継続的に市場に提供し、販売シェアの拡大及び業績の継続的な向上に努めてまいります。

ゴルフ事業におきましては、「Love Life. Love Golf. ゴルフは、もっと、素晴らしい。」を信念として、全ゴルフ場で質の高いサービス提供を行うとともに、顧客ロイヤルティの向上とゴルフ場オペレーションの効率化を図ってまいります。

また、企業活動におきましては、全てのステークホルダーとの信頼関係を高めていくために、法令遵守はもとより高い倫理観をもって行動することを規範とし、経営の透明性及び健全性を確保することを推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを経営の最重要課題と位置付けており、そのためには高収益体質の実現が必要であると考えております。これを計る指標として、当社グループは売上高営業利益率22%を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

遊技機事業におきましては、規制環境の変化に加えて、世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者プレイヤーの市場離れが懸念されるなど、市場環境はより厳しいものとなっております。一方で、2019年12月にパチスロ機の自主規制の見直しに加え、2020年1月にはパチンコ機の技術上の規格解釈基準の改正もあり、パチンコ機及びパチスロ機ともにゲーム性が広がり、これまで以上に多彩な新規規機が各メーカーから順次登場しております。しかしながら、稼働の中心は旧規機となっているため、今後も多彩なゲーム性にさらに磨きをかけた新規規機の開発が必要とされております。2022年3月期から市場が完全に新規規機時代へ移行することとなるため、安定的に稼働する新規規機の提供に向け、業界をあげて取り組んでおります。

ゴルフ業界におきましては、松山英樹選手が男子ゴルフにおける4大メジャー大会のひとつである「マスターズ」を日本人選手として初制覇や感染リスクの少ない身近なレジャーとしての関心の高まり等の明るい兆しがあるものの、慢性的な労働力不足等の課題を内包しております。また、近年多発している異常気象や自然災害によるリスク、加えて新型コロナウイルス感染症などの予期せぬ感染症等の拡大による外出自粛要請やレジャー活動の自粛などのマインドの低下による影響など予断を許さない状況が続いております。

このような環境下、以下の施策に取り組んでまいります。

① 遊技機事業

a. マーケットニーズを捉えた商品の開発

マーケットニーズを捉えた商品の開発に対する取り組みとしては、顧客であるパチンコホールやプレイヤーのニーズをいち早く捉え厳しい市場環境を勝ち抜く機械の創出を目指します。また、日々変化していく市場の状況に迅速な対応をすべく短期間での開発スケジュールの追求に努めてまいります。

b. 販売台数の最大化及びメーカーイメージの回復

販売台数の最大化及びメーカーイメージの回復に対する取り組みとしては、市場環境を見極め、的確な販売計画の策定を行い、市場における平和グループの販売及び設置シェアの拡大を図ります。また、プレイヤーにより訴求しやすい広告媒体を活用し、商品理解度を高める施策などを実施し、メーカーイメージの回復に努めてまいります。

c. コスト管理の徹底による高収益体質の確立

コスト管理の徹底による高収益体質の確立に対する取り組みとしては、高収益体質の構築のため、利益水準の向上に尽力いたします。そのため、全社的なローコスト化への取り組みを行うとともに、IT・デジタル化による業務改善を推進し、更なる業務効率化を図ってまいります。

② ゴルフ事業

a. 商品価値の向上

商品価値の向上に対する取り組みとしては、新型コロナウイルス感染症による影響を見定め、適切な運営方法・体制を柔軟に見直しながら、接客レベルやコースクオリティの向上による他社との差別化を図り、顧客ロイヤルティの向上を目指します。また、計画的な設備投資及び修繕を実施し、利益の最大化を図ります。

b. 経営イノベーションの推進

経営イノベーションの推進に対する取り組みとしては、引き続きゴルフ場運営の効率化を目的に開発した基幹システム「Teela」の活用による業務効率化を推進するとともに、業務の自動化・効率化・見える化を図り、技術革新等の経営環境の変化に対応してまいります。

c. 良質なゴルフ場取得の継続

良質なゴルフ場取得の継続に対する取り組みとしては、主に四大都市圏近郊のゴルフ場の取得を積極的に行い、ポートフォリオの見直しと入替を随時検討し、中長期的な視点での投資を行うことで持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,208	40,307
受取手形及び売掛金	12,489	8,271
電子記録債権	1,151	1,004
有価証券	47,087	29,776
商品及び製品	1,982	2,125
原材料及び貯蔵品	5,464	7,811
その他	9,543	12,190
貸倒引当金	△341	△302
流動資産合計	113,587	101,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,899	108,209
減価償却累計額	△39,145	△42,982
建物及び構築物(純額)	64,754	65,226
機械装置及び運搬具	13,307	14,500
減価償却累計額	△7,983	△9,042
機械装置及び運搬具(純額)	5,324	5,458
工具、器具及び備品	25,069	23,803
減価償却累計額	△18,641	△17,527
工具、器具及び備品(純額)	6,428	6,275
土地	208,567	214,535
リース資産	9,529	8,964
減価償却累計額	△7,642	△7,391
リース資産(純額)	1,887	1,572
建設仮勘定	1,036	361
有形固定資産合計	287,998	293,431
無形固定資産		
のれん	4,685	5,947
その他	4,529	4,569
無形固定資産合計	9,214	10,516
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,689	※1 10,975
長期貸付金	7	2
繰延税金資産	8,746	9,106
その他	5,046	5,378
貸倒引当金	△528	△525
投資その他の資産合計	25,961	24,938
固定資産合計	323,174	328,886
資産合計	436,762	430,070

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,896	3,954
電子記録債務	7,846	6,786
1年内返済予定の長期借入金	※3 22,078	※3 37,301
未払法人税等	4,069	2,206
賞与引当金	950	587
株主優待引当金	2,344	577
災害損失引当金	50	178
その他	13,847	15,272
流動負債合計	56,083	66,864
固定負債		
長期借入金	※3 93,756	※3 84,153
繰延税金負債	17,764	16,696
退職給付に係る負債	5,166	5,318
会員預り金	27,931	27,526
その他	3,485	3,269
固定負債合計	148,103	136,963
負債合計	204,186	203,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,863	54,863
利益剰余金	162,620	155,594
自己株式	△1,337	△1,343
株主資本合計	232,900	225,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△158	373
退職給付に係る調整累計額	△166	△0
その他の包括利益累計額合計	△325	373
非支配株主持分	0	—
純資産合計	232,575	226,242
負債純資産合計	436,762	430,070

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	144,573	107,744
売上原価	※1 88,261	※1 78,709
売上総利益	56,312	29,035
販売費及び一般管理費	※2,※3 32,760	※2,※3 23,723
営業利益	23,551	5,311
営業外収益		
受取利息	180	163
受取配当金	47	40
有価証券償還益	—	419
受取保険金	97	216
助成金収入	44	467
売電収入	152	153
その他	329	524
営業外収益合計	851	1,986
営業外費用		
支払利息	412	401
有価証券償還損	—	59
支払手数料	44	402
固定資産除却損	65	189
災害復旧費用	418	116
災害損失引当金繰入額	26	178
その他	157	151
営業外費用合計	1,124	1,498
経常利益	23,278	5,799
特別利益		
関係会社株式売却益	752	—
特別利益合計	752	—
特別損失		
減損損失	—	※4 3,769
特別損失合計	—	3,769
税金等調整前当期純利益	24,030	2,029
法人税、住民税及び事業税	8,604	2,714
法人税等調整額	△446	△1,549
法人税等合計	8,157	1,164
当期純利益	15,872	865
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	15,872	865
非支配株主に帰属する当期純利益	0	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△440	532
退職給付に係る調整額	△12	166
その他の包括利益合計	※5 △453	※5 698
包括利益	15,419	1,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,419	1,563
非支配株主に係る包括利益	0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,755	54,863	154,638	△1,332	224,924
当期変動額					
剰余金の配当			△7,891		△7,891
親会社株主に帰属する当期純利益			15,872		15,872
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,981	△5	7,976
当期末残高	16,755	54,863	162,620	△1,337	232,900

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	282	△154	127	0	225,052
当期変動額					
剰余金の配当					△7,891
親会社株主に帰属する当期純利益					15,872
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△440	△12	△453	—	△453
当期変動額合計	△440	△12	△453	—	7,523
当期末残高	△158	△166	△325	0	232,575

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,755	54,863	162,620	△1,337	232,900
当期変動額					
剰余金の配当			△7,890		△7,890
親会社株主に帰属する当期純利益			865		865
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
その他		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△7,025	△5	△7,031
当期末残高	16,755	54,863	155,594	△1,343	225,869

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△158	△166	△325	0	232,575
当期変動額					
剰余金の配当					△7,890
親会社株主に帰属する当期純利益					865
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					0
その他					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	532	166	698	△0	698
当期変動額合計	532	166	698	△0	△6,332
当期末残高	373	△0	373	—	226,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,030	2,029
減価償却費	8,745	9,016
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△138	△42
賞与引当金の増減額(△は減少)	△260	△369
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△63	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	337	△1,766
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	254	303
受取利息	△180	△163
受取配当金	△47	△40
支払利息	412	401
為替差損益(△は益)	3	△2
関係会社株式売却損益(△は益)	△752	—
有価証券償還損益(△は益)	—	△360
投資事業組合運用損益(△は益)	2	△105
減損損失	—	3,769
売上債権の増減額(△は増加)	△3,567	4,195
前渡金の増減額(△は増加)	△111	54
前払金の増減額(△は増加)	868	143
未収消費税等の増減額(△は増加)	△299	△911
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,151	△2,467
仕入債務の増減額(△は減少)	1,020	△999
未払金の増減額(△は減少)	△2,607	△156
未払消費税等の増減額(△は減少)	△843	2,035
前受金の増減額(△は減少)	△40	68
会員預り金の増減額(△は減少)	△1,751	△1,555
その他	292	243
小計	26,454	13,319
利息及び配当金の受取額	237	217
利息の支払額	△414	△395
法人税等の支払額	△13,712	△6,120
法人税等の還付額	12	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,576	7,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,090	△29,760
定期預金の払戻による収入	35,880	27,500
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△92,024	△44,337
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	102,052	60,896
有形固定資産の取得による支出	△8,062	△7,345
有形固定資産の売却による収入	19	97
無形固定資産の取得による支出	△397	△452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※ ₂ △1,276	※ ₂ △12,388
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※ ₃ 500	※ ₃ 210
貸付けによる支出	△40	△110
その他	139	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,700	△5,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,087	27,831
長期借入金の返済による支出	△13,022	△22,412
自己株式の取得による支出	△5	△6
リース債務の返済による支出	△792	△544
配当金の支払額	△7,893	△7,893
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△3	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,630	△3,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,643	△1,901
現金及び現金同等物の期首残高	28,729	35,373
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 35,373	※ ₁ 33,472

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

(株)オリンピア

パシフィックゴルフマネージメント(株)

PGMプロパティーズ(株)

他 11社

当連結会計年度において、ゴルフプロパティーズ1(株)及びゴルフプロパティーズ2(株)については2020年12月1日付、池田ゴルフ(株)については2021年2月1日付で全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)鹿島の杜カントリー倶楽部、(株)滋賀ゴルフ倶楽部、福岡飯塚ゴルフ(株)及び総成ゴルフ(株)については2021年3月1日付でPGMプロパティーズ(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました恵那ゴルフ(株)、千葉竹岡ゴルフ(株)及び千葉大多喜ゴルフ(株)については2021年3月1日付でPGMプロパティーズ5(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

2021年3月1日付でPGMプロパティーズ(株)からの新設分割により設立されたシルクゴルフ(株)については同日付で保有株式の譲渡により、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

持分法を適用していない関連会社(株)ジャパンセットアップサービス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

(イ) 商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(ニ) 原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(ホ) 貯蔵品

遊技機事業は、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

ゴルフ事業は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 遊技機事業

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ) ゴルフ事業

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～30年

工具、器具及び備品 2～23年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ. 株主優待引当金

株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。

ホ. 災害損失引当金

自然災害により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

一部連結子会社において、連結納税制度を適用してはりましたが、当連結会計年度より適用を取りやめております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券（株式）	56百万円	56百万円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

また、当社の連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000百万円	23,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000	23,000

※3 財務制限条項

当社の連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント㈱は、当連結会計期間の末日における借入金残高のうち、融資契約の一部に財務制限条項が付されております。契約ごとに条項は異なりますが、主なものは次のとおりであります。

- ① 各年度の末日におけるパシフィックゴルフマネージメント㈱を親会社としたPGMグループ（以下PGMグループ）連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約時の年度の末日におけるPGMグループ連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の80%に相当する金額以上に維持すること。
- ② 各年度の末日におけるPGMグループ連結損益計算書の営業損益及び経常損益の両方、もしくはいずれか一方を損失としないこと。
- ③ 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日におけるPGMグループでのレバレッジ・レシオが、10.0を上回らないこと。
- ④ 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日におけるPGMグループでのデット・エクイティ・レシオが、3.0を上回らないこと。
- ⑤ 各年度の末日におけるPGMグループ連結貸借対照表の現金及び預金の金額を50億円以上に維持すること。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上原価	871百万円	143百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売手数料	1,885百万円	921百万円
広告宣伝費	1,902	780
給料及び手当	3,490	3,409
賞与引当金繰入額	483	235
退職給付費用	285	304
株主優待引当金繰入額	2,168	296
研究開発費	12,680	9,949
貸倒引当金繰入額	67	47

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
一般管理費	12,680百万円	9,949百万円
当期製造費用	—	—
計	12,680	9,949

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
川越グリーンクロス	ゴルフ場	建物及び構築物、土地、その他	3,008
シルクカントリー倶楽部	ゴルフ場	建物及び構築物、土地、その他	720
本社管理用地(群馬県桐生市)	遊休資産	土地	40

当社グループはゴルフ場を運営しており、一部を除きゴルフ事業の固定資産はゴルフ場経営に係るものであります。よってゴルフ事業の資産は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてゴルフ場別にグルーピングをしております。また、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしております。

川越グリーンクロスについては、治水対策として国土交通省関東地方整備局がすすめる「荒川第二・三調節池事業」の進捗状況等を踏まえ事業価値を再評価した結果、当該資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,008百万円)として、特別損失に計上いたしました。

回収可能価額の算定については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを7.32%で割引いて算出しております。

シルクカントリー倶楽部については、譲渡に関する基本合意契約を締結し、期中において売却金額が確定したため当該ゴルフ場資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(720百万円)として、特別損失に計上いたしました。なお、当該資産はその後、当連結会計期間中において売却が実行されております。

回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却価額に基づき算出しております。

本社管理用地(群馬県桐生市)については、期中において売却金額が確定したため当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40百万円)として、特別損失に計上いたしました。なお、当該資産はその後、当連結会計期間中において売却が実行されております。

回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却価額に基づき算出しております。

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△614百万円	808百万円
組替調整額	△17	△39
税効果調整前	△632	768
税効果額	191	△236
その他有価証券評価差額金	△440	532
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△112	101
組替調整額	98	141
税効果調整前	△13	243
税効果額	1	△76
退職給付に係る調整額	△12	166
その他の包括利益合計	△453	698

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,170,377	2,504	282	1,172,599
合計	1,170,377	2,504	282	1,172,599

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,504株は、単元未満株式の買取2,504株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少282株は、単元未満株式の買増請求による減少282株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,945	40	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	3,945	40	2019年9月30日	2019年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,945	利益剰余金	40	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,172,599	3,698	448	1,175,849
合計	1,172,599	3,698	448	1,175,849

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,698株は、単元未満株式の買取3,698株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少448株は、単元未満株式の買増請求による減少448株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,945	40	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	3,945	40	2020年9月30日	2020年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,945	利益剰余金	40	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	36,208百万円	40,307百万円
有価証券勘定	47,087	29,776
流動資産の「その他」に含まれる短期預け金	44	44
合計	83,341	70,128
預入期間が3か月を超える定期預金	△15,660	△17,920
株式及び償還までの期間が3か月を超える債券等	△32,307	△18,736
現金及び現金同等物	35,373	33,472

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
流動資産	60百万円	239百万円
固定資産	1,981	12,408
のれん	1	1,552
流動負債	△0	△7
固定負債	△714	△1,594
株式の取得価額	1,329	12,598
子会社の現金及び現金同等物	△53	△209
差引：子会社株式取得による支出	△1,276	△12,388

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
流動資産	18百万円	－百万円
固定資産	124	210
流動負債	△28	－
固定負債	△365	－
株式売却益	752	－
株式の売却価額	500	210
差引：子会社株式売却による収入	500	210

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは製品・サービス別に構成されており、「遊技機事業」、「ゴルフ事業」を報告セグメントとしております。「遊技機事業」は、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を行っております。「ゴルフ事業」は、ゴルフ場の保有と運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,658	82,914	144,573	—	144,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	4	△4	—
計	61,658	82,919	144,578	△4	144,573
セグメント利益	17,450	9,286	26,737	△3,185	23,551
セグメント資産	46,910	300,493	347,404	89,358	436,762
その他の項目					
減価償却費	1,742	6,751	8,493	251	8,745
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,521	8,071	11,593	56	11,649

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,185百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び配賦不能営業費用△3,192百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額89,358百万円は、全社資産であり、提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額251百万円は、提出会社の管理部門に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56百万円は、提出会社の管理部門に係る資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,292	74,452	107,744	—	107,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	33,292	74,452	107,745	△0	107,744
セグメント利益	287	7,624	7,911	△2,600	5,311
セグメント資産	44,118	313,457	357,575	72,494	430,070
その他の項目					
減価償却費	2,317	6,492	8,810	206	9,016
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,629	18,662	20,292	23	20,316

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,600百万円には、セグメント間取引消去6百万円及び配賦不能営業費用△2,606百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額72,494百万円は、全社資産であり、提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額206百万円は、提出会社の管理部門に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、提出会社の管理部門に係る資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	遊技機事業	ゴルフ事業	全社・消去	合計
減損損失	—	3,729	40	3,769

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	遊技機事業	ゴルフ事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	674	—	674
当期末残高	—	4,685	—	4,685

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	遊技機事業	ゴルフ事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	289	—	289
当期末残高	—	5,947	—	5,947

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,357.91円	1株当たり純資産額	2,293.78円
1株当たり当期純利益金額	160.92円	1株当たり当期純利益金額	8.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	15,872	865
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	15,872	865
普通株式の期中平均株式数(株)	98,637,783	98,635,312

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	232,575	226,242
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	232,575	226,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	98,636,461	98,633,211

(重要な後発事象)

該当事項はありません。